

令和3年度 「第3回意見交換会 - 義務教育特例についての説明と

愛媛大学教育学部のコース再編について -」を聴いて

理科教育講座（生物）・中村 依子

1. 概要

文部科学省は、教科指導の専門性を持った教師がより熟練した指導を行うことで、児童生徒の学習内容の理解度・定着度の向上と学びの高度化を図ることをねらいとして、公立小学校の高学年から教科別に専門の教員が教える「教科担任制」を推進している。FDシンポジウムでは、小学校教諭免許状の「教科に関する専門的事項」、「各教科の指導法」に関する開設科目を中心に、教職課程認定基準改正について説明があった。また、入学時から専門性を高めることを軸にした、コース再編及び入学者選抜方法等の変更について説明があった。

2. 総括

小中学校で一貫性のある教育を行うことの重要性が見出され、小中一貫教育が推進されるようになった。教科によって授業時間数が増加し、教育内容の量と質の充実が図られた。学習内容の変化に対応するため、小中学校の教員が連携し、専門的な指導の充実の重要性が増している。小中学校の教員免許の共通範囲を拡大し、教職課程を設置する際の要件を緩和する「義務教育特例」が創設されたことは、小中一貫で専門性の高い教員の養成することを目的の一つとしている点で共感できる。しかし、義務教育特例について教育学部としてどのような変化、影響があるか説明を聴き、教員免許状を取得する側には大きなメリットがあるものの、教育学部としては危機感を感じざるを得ない仕組みであると感じた。例えば、学部では、中学校の教科の科目を履修することで小学校教諭免許状が取得できる、中学校4週間の実習で小中高校の実習を終わらせることができる、教職大学院においては、他学部から大学院に進学する者が小学校教諭免許状に必要な単位を取り直さなくて良い、など小学校免許状が取得しやすいシステムが多い。一方、他学部でも小学校免許状が取得

できるようになるため、より専門性を高めることを重視する提言がなされていることを考慮すればなお、愛媛大学における教育学部の重要性が薄まるのが非常に懸念される。

また、9年間（小中）を見通した指導できる教員の養成、専門性の高い教員の養成などを目的として教育学部のコースの再編成および入試における定員数、入試科目等の変更について検討されることとなった。初等教育コースと中等教育コースを合わせ、初等教育コースも系ごとに分けることで入学時より専門性を高める教育を行っていく案が示された。この方針についていくつか疑問に思う点がある。入試から系ごとに定員数を設けることについて、系でまとめることで定員数を増やして受験者数を増やすねらいがあるということだが、結局、教科ごとに目安となる定員も示すということなので、実質的に現状と変わらないのではないかと思う。また、特に初等教育コースを受験する生徒にとって、入学時（入試）から専門性をもつことは本当に受験者数の増加につながるのか、高校生の意識を調査するか、または専門を指定した時としない時で受験者数が増減するかデータがあるのか、あれば、それを参考（根拠）にして方向性を決める方が良いのではないかと思う。教科の専門性を高めるシステムを作ることはとても賛同する。入学後も各教科の専門科目を1回生の時から均等に履修する必要もあると思う。教育学部の学生がより専門性の高い教育を受けられることに貢献すべく、自身も日々新しいことを学び、研究に励みたい。

老舗飲食店が赤字から黒字へと業績が良くなった要因はお客様の声を丁寧に聴き、それを経営に反映したからであるというニュースを聴いた。少子化がますます加速される将来に向けて、大学も、大学で学びたいと思う者の声を聴き、その希望に沿う謙虚な姿勢が必要なのではないだろうか。